

特集 7年目の東日本大震災

①東日本大震災7年目の検証

日本は震災とどう向き合ってきたか。

写真：オヤマ カズヨシ「マゲナイゾ」

政治ジャーナリスト 鈴木哲夫



3・11。東日本大震災が発生し、津波が多くの人命や町をのみこんだ。あの大震災から7年が経った。2月から3月にかけて、私は被災地取材した。

宮城県石巻市。

あの日、津波にさらわれた海岸に、ほど近い繁華街や住宅地一帯には、現在、何とか幹線道路が整備され、

マンション型の復興住宅も数棟建てられ、海岸に近いところには堤防も造られていた。

しかし、全体的にはまだまだ造成の途中といった風景だ。ガランとして、人の気配は感じられない。また、辺り一帯には数えきれないほどの墓も建てられていた。元々寺院があり、周囲にはお墓もあった場所だが、津波で犠牲となった人たちのものも増えて、辺り一帯広大な墓地のように姿を変えていた。

かつてここに住宅地や商店や学校があつたとは思えない。

私はあの惨事以来、定期的に石巻市を訪ねて話を聞いている人がいる。

武内宏之氏。ローカル紙の石巻日日新聞元報道局長だ。

石巻市に本社ビルがある石巻日日新聞は、津波で印刷施設が水浸して完全にやられてしまった。

そんな中で、何としても新聞を出し続けることにこだわった同紙は、何と手書きの「壁新聞」を作ったのだ。

何とか水没を免れた新聞用のロー紙を切つて、そこに被害状況や住民たちの安否などをマジックで書き込み、それを社員たちが手分けして6か所の避難所に輪転機が復活するまでの6日間貼り出した。

この「壁新聞」は、大災害の中でジャーナリズムを貫いたとして、その姿勢は世界中で評価され、国際新聞編集者協会特別賞を受賞したほか、アメリカ・ワシントンDCの博物館にはその壁新聞の実物が展示されている。

現場で、「壁新聞」を陣頭指揮したのが、当時報道局長（編集長）だった武内氏。その後、震災展示館の石巻ニューゼの館長となり、自ら取材も続けている。

7年という歳月を訊ねてみた。何が変わって何が残されたままなのか。地域を見つめ続けているジャーナリストは、中央からはなかなか窺い知ることのできない「被災の現実」を語ってくれた。

「復興には、目に見える復興と見え

ない復興があります。7年経って道路や町並みの復興はずいぶん進みました。震災当時は、道路も建物も、元に戻らないんじゃないかと思っていましたから。それは進みました。でも、見えない部分で言えば、時間が経って落ち着いてくるとかえって心の問題が生じてくるんです。自分が孤独であることを実感したり、なぜこうなってしまったのか自問自答しても答えが出ない。当たり前ですよ。地震や津波は誰が望んだわけでもないのだから答えなんか出ません」

壊れたコミュニティ、 孤独な被災者

こんなことが起きているという。石巻市に、大きなショッピングモールがある。毎朝、開店前からお年寄りたちが入り口前に並ぶという。そして開店と同時に中へ。ところが、買い物をするわけではない。彼らはモールの中のベンチに座るのだそうだ。そして一日、そこに座っていると

彼らは、連れ添ってきた妻や夫や家族を津波で亡くした一人暮らしの高齢者だという。



「私もショッピングモールに行つて、そうした方々の隣に座つて話を聞いたんです。たとえばマンション形式の復興住宅の場合。確かに終の棲家は手に入りましたが、隣の部屋の人は知らない。部屋に入るとたった一人。部屋のいたくなくなるそうです。復興の特別期間も終えて家賃も上がつて年金暮らしには厳しくなつてきています。精神的に追い詰められたお年寄りたちが、そこから逃れるようにショッピングモールに行つて黙つて一日ベンチに座っている。お店の人たちに聞くと、最近気になるのはそんなお年寄りたちの目つきがぎつくなつてきていると。歩いている人を睨むような感じで。こうした延長で、

孤独死などにつながらないように何としても防がなければならないのです」

たとえば石巻市では、いまなお2000人以上が仮設住宅に住んでいる一方、マンション型の復興住宅も次々に建てられ、そこへ被災者が移つて住み始めている。しかし、そこは、これまでとは離れた場所で隣近所に誰が住んでいるかも知らない。復興住宅に住むある高齢者は「復興は壊すことだ」と言うのだそうだ。これまで住んでいた地域のコミュニティを壊してしまうという意味である。

同じような「復興住宅の孤独」は被災地の共通課題だ。

本誌先月号でも指摘したように、東日本大震災の先例地で、今年年明けに発生から23年を迎えた阪神淡路大震災でも、現在復興住宅での「孤独死」の問題が続いている。

阪神淡路の場合、復興住宅が建設された場所は土地の確保の関係から、埋め立て地や工業団地など、被災者たちがそれまで暮らしていた町から遠く離れた場所に移り住むことになったのだが、「隣近所の付き合いなどすべて環境が変わつて引きこもりがちになり、一人暮らしのお年寄りはその後孤独死するケースなどが多くなつていった」（兵庫県庁担当者）のである。

阪神淡路の場合、去年1年間の災害復興住宅における孤独死は64人でこのうち65歳以上が実に85%を占める。また、死因の中には自殺が6人もいる。

石巻市も同じような流れを辿つていっているのか。

武内氏がショッピングモールに座っているお年寄りたちを目の当りにして深刻な思いを抱いているのはそこである。

「私は『田舎力』というか、言い換え

れば隣近所への「おせっかい」ということをいまだ一度發揮すべきだと思っ
 んです。復興住宅でも、仮設住宅で
 も、あれ？けさお隣さんの姿を見か
 けないと思つたら、ドンドンとドアを
 叩いて、部屋の中に入つて行つてまで
 声をかける「おせっかい」です。住む
 家があればそれで解決するというわ
 けには行かない。壊れたコミュニケーション
 というのは深刻な問題です。行政と
 地域が一緒になって、早く具体的に
 取り組まなければならぬ」

地域経済は、 新たな厳しい局面

地域経済はどうか。

実は、こちらにも、心の問題と同様
 に、時間が経過するにつれて段階的
 に変遷して深刻な問題が浮上してき
 ている。7年目というこの節目に何
 が起きているのか。

「経済的な復興で言えば、時間が経
 つに連れて新たな問題が生じてきて
 います。まず震災直後はすべてが失
 われすべてが崩壊してしまい、商売
 どころではない。当たり前ですがど
 うしようもない。そのあとの2〜3
 年は、何とか頑張つて自分を奮い立

たせてそれぞれが会社を再建しまし
 た。グループ補助なども生かしたり
 した。それによつて右肩上がりにい
 い感じになつてきたんですね。しか
 し、それが震災後5年を過ぎたぐら
 いから民間の調査機関などの数字を
 見ても停滞、後退局面に入つてきて
 しまつたんです」

もつとも大きな要因は、取引相手
 との取引量の変化だということ。

「震災後の数年の間、休業してしま
 したから、当然ながらそれまでの取引
 先は被災地以外の別の会社を探して
 契約しますよね。ですから、石巻市
 の会社が再開しても、取引は半分ぐ
 らいしか戻つてこない。つまり売り
 上げは震災前の半分ぐらいにしかな
 らないんですね。それで、結局再建
 したけれども断念して店じまいとい
 うところもいま出てきています」

石巻市は水産の町。漁業と加工
 などは伝統的にこの地域の主産業。
 水産関連会社だけで200社以上
 はあるが、再建しても取引額が半分
 しか戻らない状況はこの水産分野で
 も見られるのだという。

また、石巻市の有効求人倍率は約
 1・6だが、求人職種はという



多くが土木・建設作業員などとなつ
 ている。ミスマッチという問題は解
 決されていない。新しい産業や職種
 を増やしていくことが求められる。

「たとえば若い人たちがここに残つて
 働こうと思つてもミスマッチなんで
 す。街の復興を待てず経済の見通し
 も立たないことから、仕事もないな
 らと若い人たちが町を出て行くんで
 すね。そのために、石巻市の高齢化
 率は、震災前は26%でしたが、震災
 後は30%を超えました。ここは何と
 かしなければならぬ。幸い石巻市
 は、震災前に合併して、農林業、水
 産、商業、工業という4つが揃つてい
 る。これらを組み合わせたりしなが

ら、そう簡単に答えは出ないかもし
 れませんが、新しい産業をどうして
 行くかをみんなで考える時期に入つ
 たと思います。自立へ踏み出すとい
 うことです」

被災地を再建するのは 若い世代

武内氏が最も気にかけて、被災地の
 復興に最も重要だと感じているのが
 「若い世代」のことだ。

実は宮城県は、震災のあと
 2016年に中学生不登校率が全
 国ワースト1位になつた。中学生
 100人あたり4・23人という高い
 数字である。

理由の分析の基準は、統計をとる
 それぞれの都道府県などによつて違
 うが、宮城県教委は最近ついに「原
 因は震災関連もある」との分析を加
 えたという。

「親を失つた、兄弟を失つた、友だち
 を失つた、一瞬に失うという空しさ
 いか無力感というのか。未来に希
 望を感じないなどこれもまた心の問
 題。その結果が不登校につながる
 いると県教委も認めざるを得ないと
 いうことです」



そして、ここにこそ行政と地域住民らが協力して力を入れなければならないと力を込める。

「復興のカギを握っているのは若者です。それもこの地域で、子供の段階から育てて行くという人材育成ができるかどうかが課題の一つだと思います。この町を動かして行くのは子供たちですから。民間の方で子供の人材育成の塾のようなのをやろうという動きも出てきています。実は

私は今年の春定年なんですけど、この子供のときからの人材育成という分野で何か手伝えなかなと思つています」

被災地は7年経つて、形を変えた新たな問題を抱えるようになった。言い換えれば、震災は終わつていないということだ。

永田町では、東日本大震災の話題に触れる議員も少なくなつたが、政治が負うべき責任は続いていることを再認識すべきだ。

現地で聞くことができた政治への不満は次のようなものだった。

「地元の自治体職員は地域事情をよく分かつています。自分たちも被災者ですから。でも、国の法律や省庁の縦割りで、現場に即した形で思つたようにやれない。たとえば高台移転など土地取得では市役所の職員たちが土地所有者探しでもう何年も奔走している。緊急時なのだから現場に権限を与えてもいいのではないか。中央政府がオーバールールで、例外的に地域事情でやつていいと決断してくれないか。政治主導とはそういうもの」(石巻市市議会議員)

「復興を急ぐと言つて政府はスピー

ド感が大事と進める。復興予算も時限でつき込みそして終わつて行く。復興住宅を建てても、そこへ急げ急げと被災者を追い込んで形は収まるが、孤独感やコミュニティは解決されていかない。寄り添うというなら、せめて復興住宅へ引越す心の準備ができるまで時間をかけて待てないの

か。予算も総額が減つてもいいので、復興計画5年などと言わず平たくして長く続くような仕組みにできないのか」(石巻市商工会若手経営者)

「2020年の東京オリンピックは、復興オリンピックだったんじゃないでしょうか。IOCでの招致のプレゼンで、安倍首相やほかのみんなが世界に復興五輪をと訴えて勝ち取つたのに、東北は忘れ去られています。公式種目もほとんど来ない。いま公共事業も東京に集中し、被災地の復興に関する工事などは業者も人手も足りない。みんな、2020年特需で東京に集中しているからです。政府は被災地を利用しただけなのか」

(宮城県仙台市建設業者)

2月に入つて、政府の地震調査委員会は南海トラフ巨大地震について、今後30年以内の発生確率を、現

在の「70%程度」から「70〜80%」に引き上げたと発表した。同調査委によると、今年1月1日を算定基準として再計算したところ10%ほど上がったという。平田直委員長(東大地震研究所教授)は「巨大地震が切迫していることを忘れずに備えてほしい」と述べた。

しかし、前出の地元商工会の若手経営者は、国の危機管理や被災地対策への不信任感を募らせた中で、こう言った。

「安倍首相はゼロで好きですよ。待機児童がゼロとか、介護離職者がゼロにするつてね。でもね、なぜか天災、災害の犠牲者をゼロには言わない。どうしてゼロと言わないか。政権は防災や危機管理に本気で取り組んでいないから。私たちのように犠牲者を出してしまうことが暗に分かっているからです。南海トラフ地震の発生確率が高まったというニュースを見ました。悲劇をまた繰り返すんですかね」

防災、危機管理、そして復興…。東日本大震災の教訓をいま一度、7年を契機に噛みしめて政治が取り組まなければならないテーマである。